

新潟市の財政状況

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟



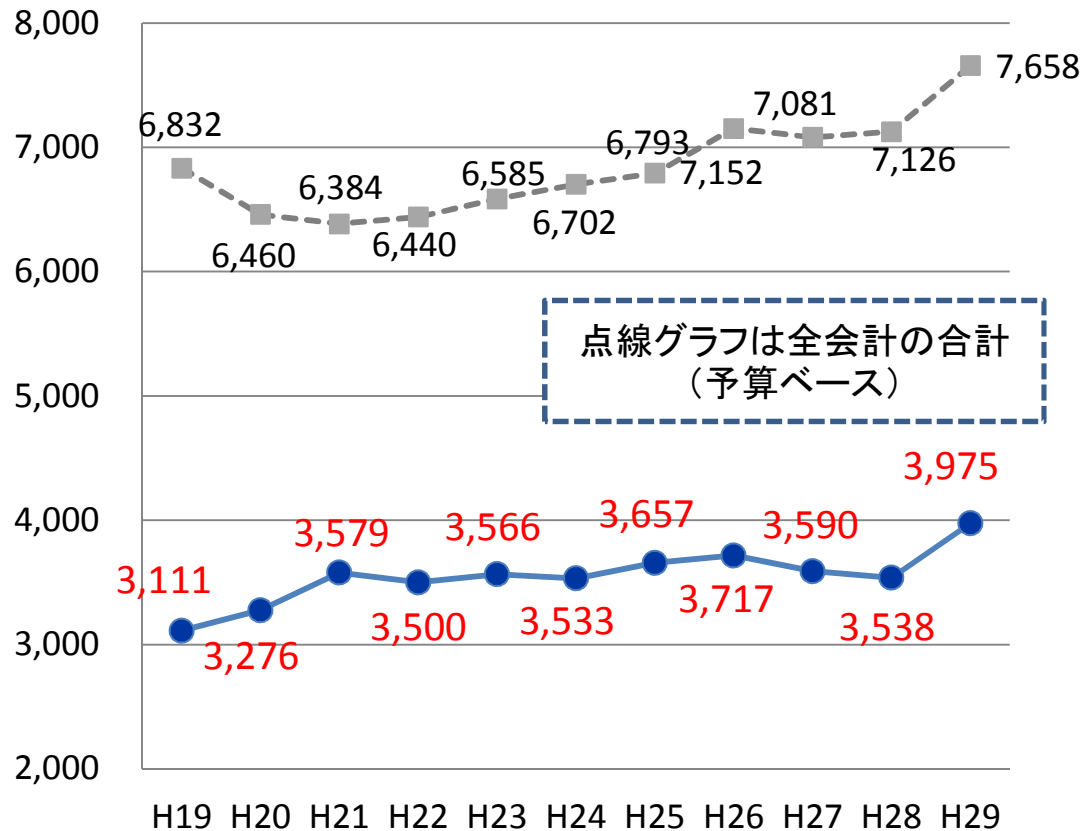
新潟市
City of Niigata

① 一般会計歳出規模



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計等歳出規模(億円) ※H19-28決算ベース H29当初予算ベース



<コメント>

- H27年度: 合併建設計画期間の終了により減
- H29年度: 県費負担教職員(393億円)の権限移譲により増

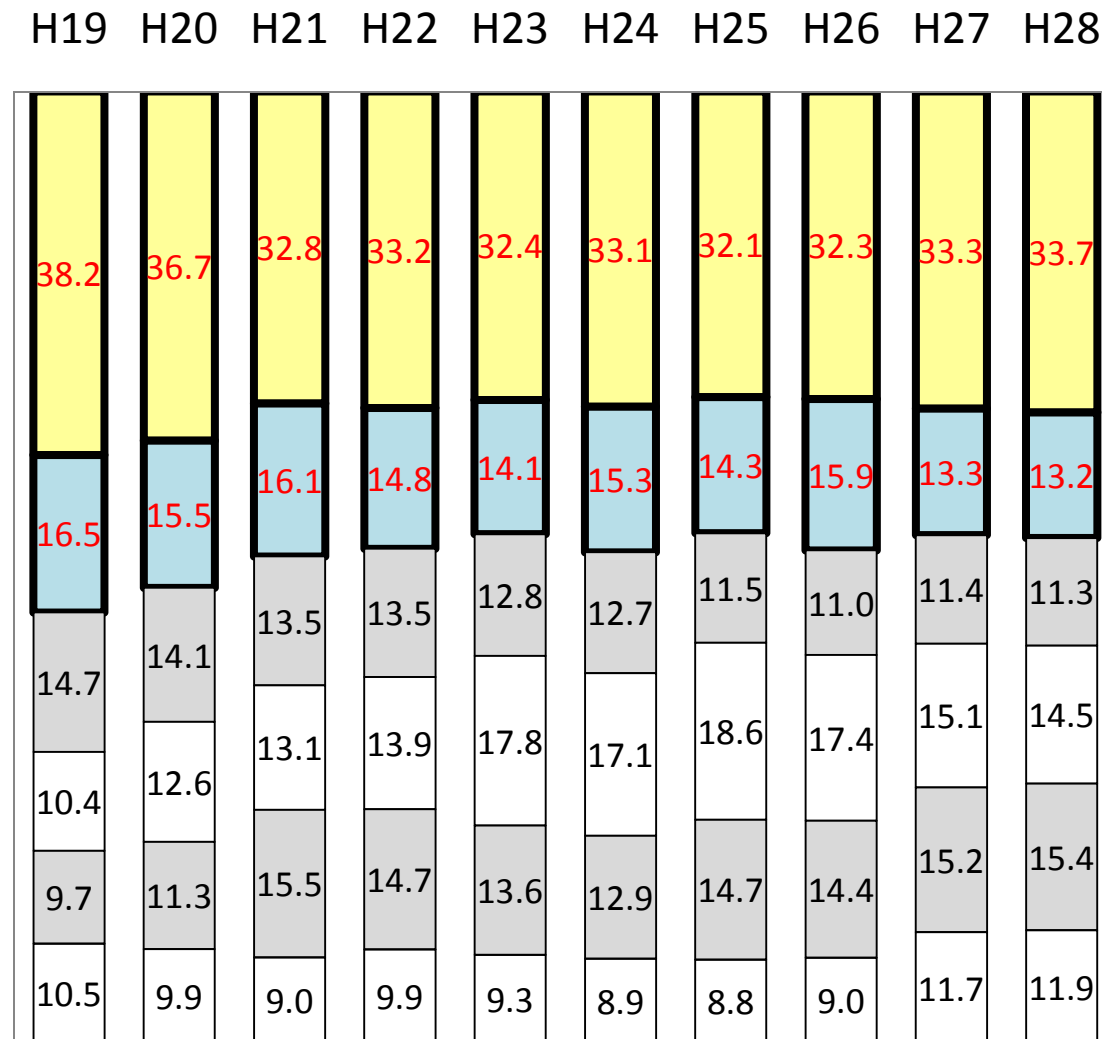
	団体名	H29当初予算	人口
1	大阪市	17,626	269
2	横浜市	16,459	374
3	名古屋市	11,712	228
4	札幌市	9,965	195
5	福岡市	8,328	151
6	神戸市	7,812	155
7	京都市	7,669	142
8	川崎市	7,088	147
9	広島市	6,456	119
10	北九州市	5,628	97
11	仙台市	5,476	106
12	さいたま市	5,301	128
13	千葉市	4,415	97
14	堺市	4,151	84
15	新潟市	3,975	80
16	熊本市	3,948	73
17	浜松市	3,264	81
18	岡山市	3,144	71
19	静岡市	3,116	71
20	相模原市	2,893	72

②-1 歳入構成比の推移



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計歳入構成比の推移(決算ベース %)



<コメント>

- 自主財源比率は年々低下
- 建設事業費の増などにより、市債の割合が増

市税

自主財源
H28:46.9%

使用料、
手数料ほか

地方交付税

市債

依存財源
H28:53.1%

国庫支出金

その他

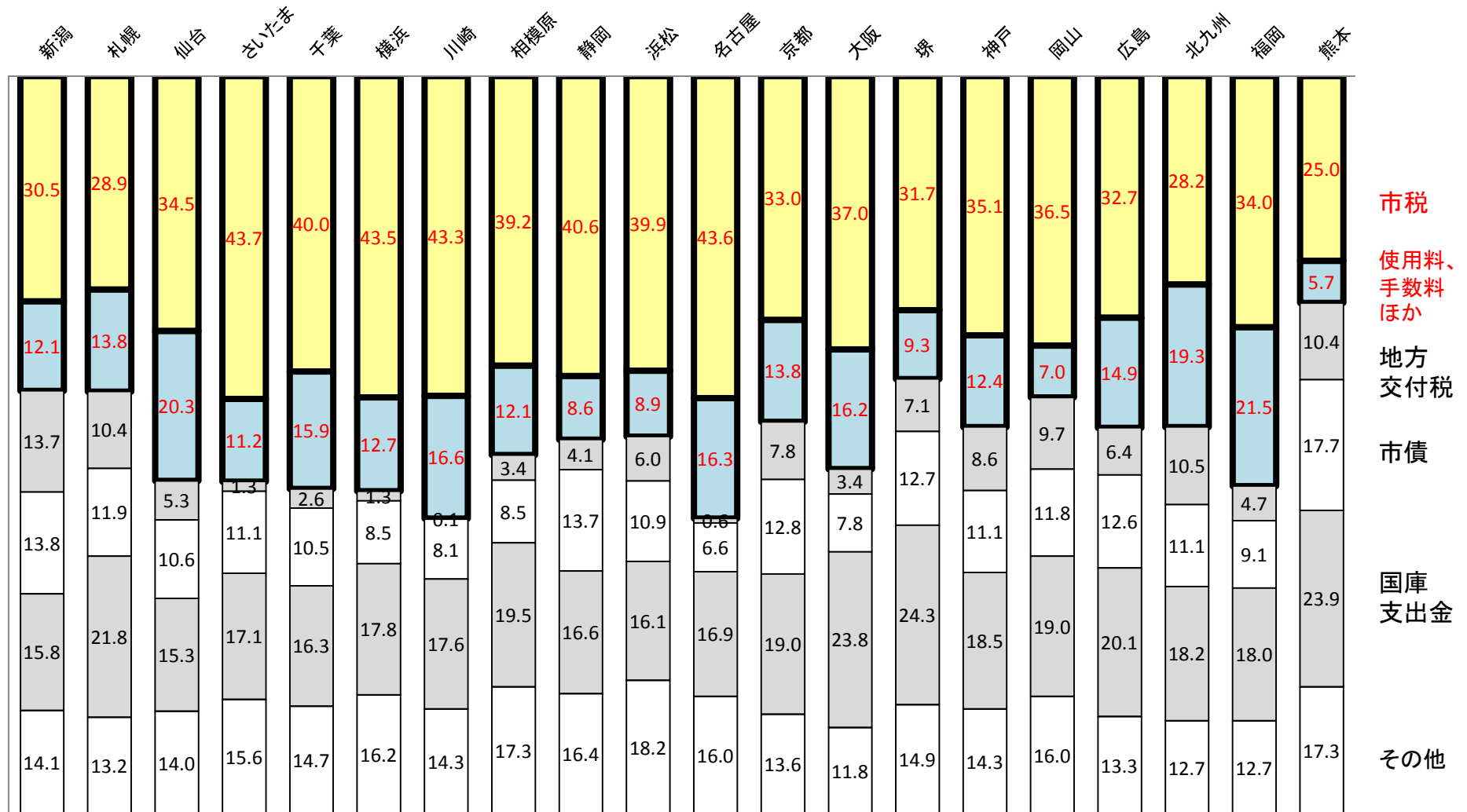
②-2 歳入構成比 他都市との比較



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

〈歳入構成比〉他都市との比較(%) H29当初予算ベース

赤字: 自主財源 黒字: 依存財源

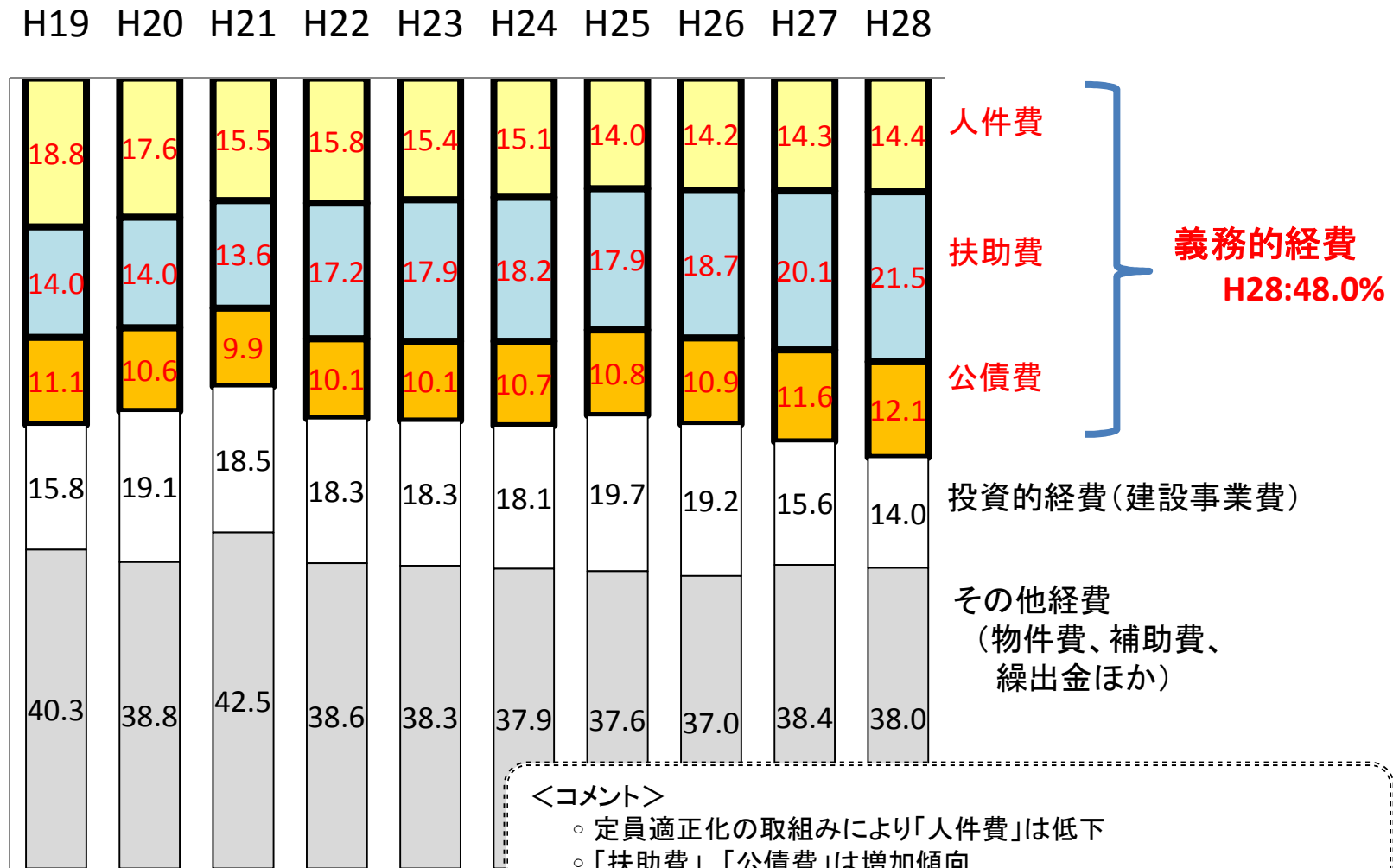


③ー1 歳出構成比の推移



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

一般会計歳出構成比の推移（決算ベース %）



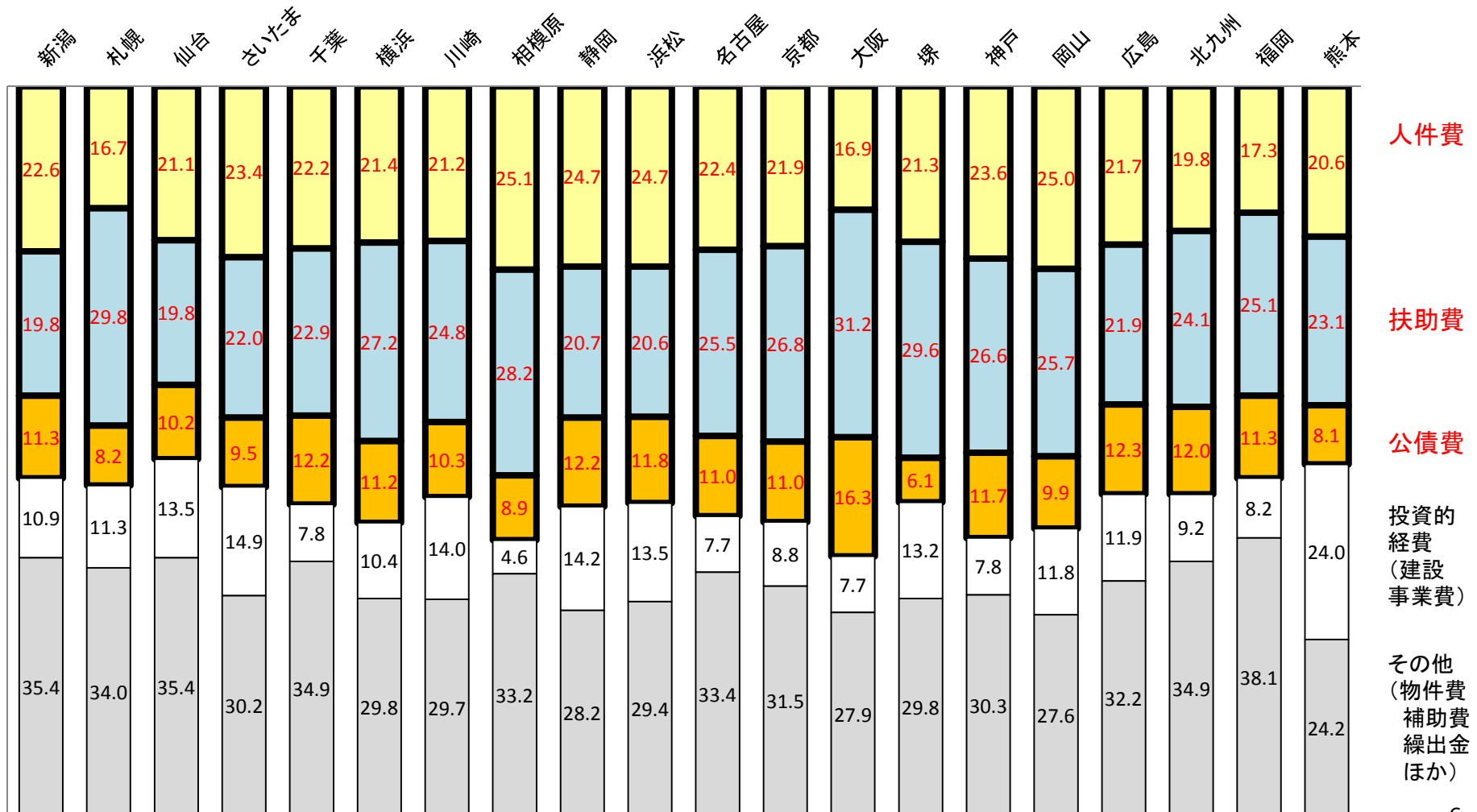
③-2 歳出構成比 他都市との比較



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

〈歳出構成比〉他都市との比較(%) H29当初予算ベース

赤字:義務的経費

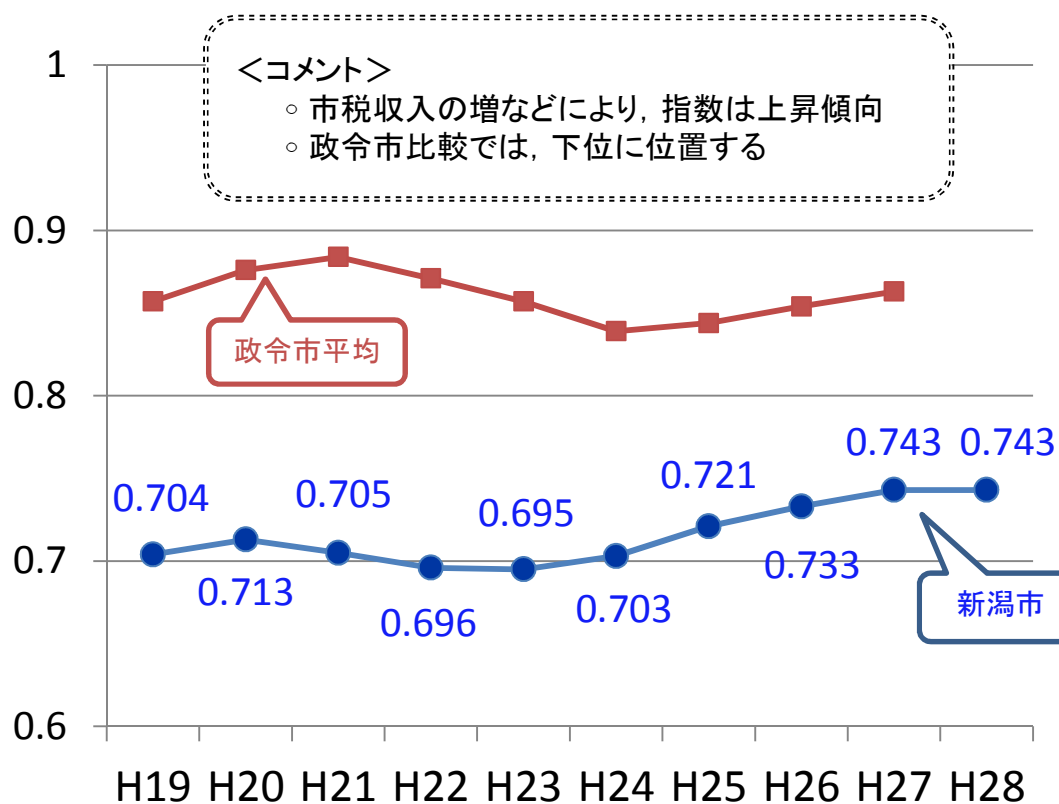




④ 財政力指数 ～豊かさの程度～

財政力指数 0.743 (H28決算)

- 自治体が標準的な行政サービスを行うための収入を自らまかなえる割合
(基準財政収入額) ÷ (基準財政需要額) 1を超えれば交付税不交付団体



政令市範囲 (H27)

	団体名	H27財政力指数	人口
1	川崎市	1.00	143
2	名古屋市	0.99	225
3	さいたま市	0.98	125
4	横浜市	0.97	371
5	千葉市	0.95	96
6	相模原市	0.93	71
7	大阪市	0.92	266
8	静岡市	0.91	72
9	仙台市	0.89	104
10	浜松市	0.89	81
11	福岡市	0.88	146
	政令市平均	0.86	—
12	堺市	0.84	85
13	広島市	0.83	118
14	岡山市	0.79	70
15	神戸市	0.79	156
16	京都市	0.79	142
17	新潟市	0.74	81
18	北九州市	0.72	98
19	札幌市	0.72	192
20	熊本市	0.71	73

⑤ 経常収支比率 ～財政構造の弾力性～

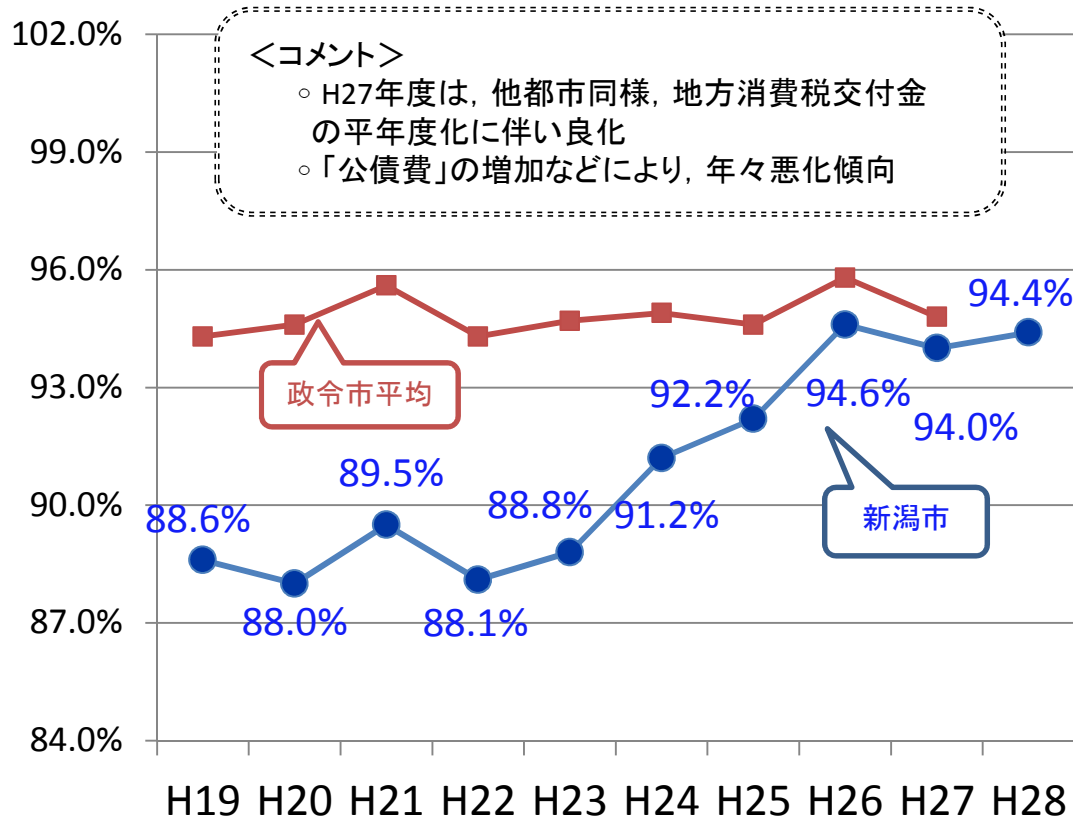


花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

経常収支比率 94.4% (H28決算)

- 経常的に歳入される市税などの財源が、人件費、扶助費、公債費などの義務的な経費にどれだけあてられているかを示す割合

$$(\text{義務的経費}) \div (\text{市税、交付税等一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$



政令市範囲 (H27)

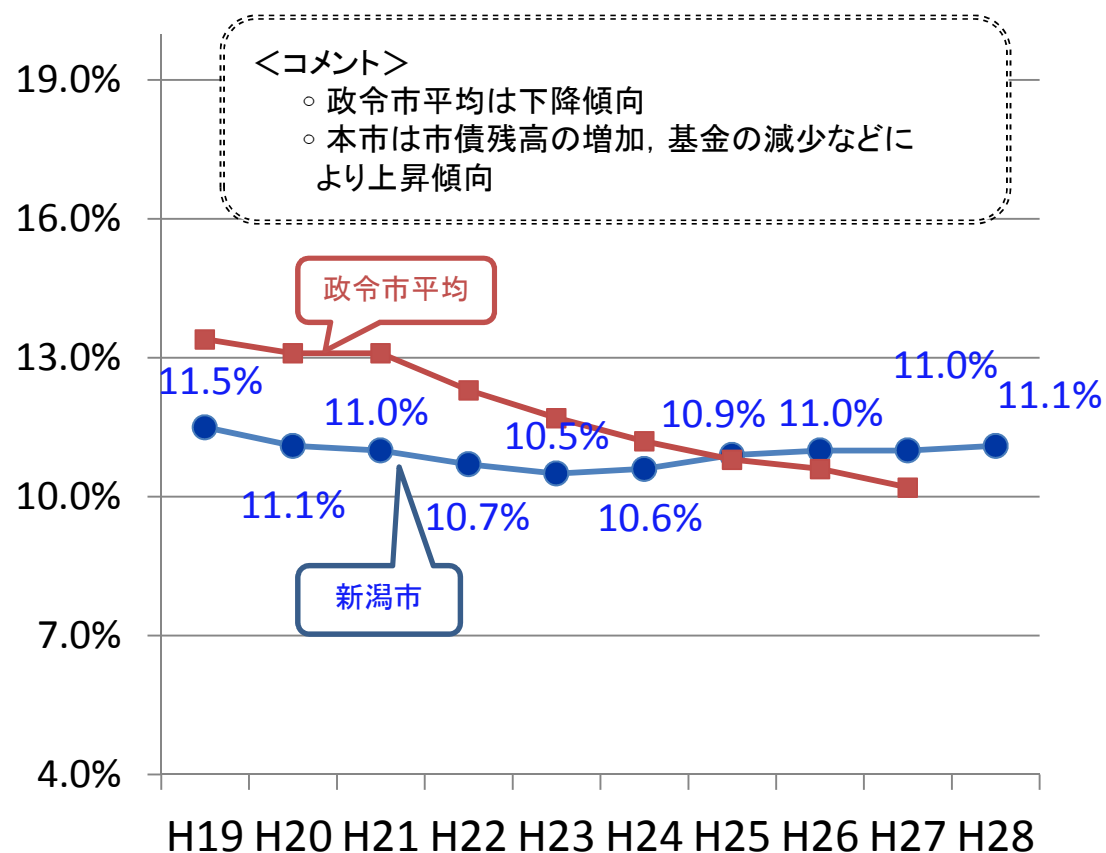
	団体名	H27経常収支比率	人口
1	岡山市	87.5	70
2	浜松市	90.3	81
3	熊本市	90.9	73
4	静岡市	91.3	72
5	札幌市	91.6	192
6	福岡市	92.5	146
7	新潟市	94.0	81
	政令市平均	94.8	—
8	横浜市	95.2	371
9	さいたま市	95.6	125
10	北九州市	95.7	98
11	千葉市	95.7	96
12	神戸市	95.9	156
13	仙台市	96.2	104
14	堺市	96.9	85
15	広島市	97.4	118
16	名古屋市	97.5	225
17	川崎市	97.7	143
18	大阪市	97.6	266
19	相模原市	98.0	71
20	京都市	99.0	142



⑥実質公債費比率 ～公債費の負荷の程度～

実質公債費比率 11.1% (H28決算)

- 一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率。公債費(借入金の返済)の負荷の程度, 資金繰りの程度を示す。【早期健全化基準25%】



	団体名	H27実質公債費比率	人口
1	相模原市	3.2	71
2	札幌市	4.9	192
3	さいたま市	5.0	125
4	堺市	5.5	85
5	川崎市	7.5	143
6	神戸市	7.9	156
7	静岡市	8.5	72
8	浜松市	9.1	81
9	大阪市	9.2	266
10	岡山市	9.5	70
11	熊本市	9.6	73
12	仙台市	9.8	104
	政令市平均	10.2	—
13	新潟市	11.0	81
14	福岡市	12.4	146
15	北九州市	12.6	98
16	名古屋市	12.7	225
17	広島市	15.0	118
18	京都市	15.2	142
19	横浜市	17.0	371
20	千葉市	18.0	96

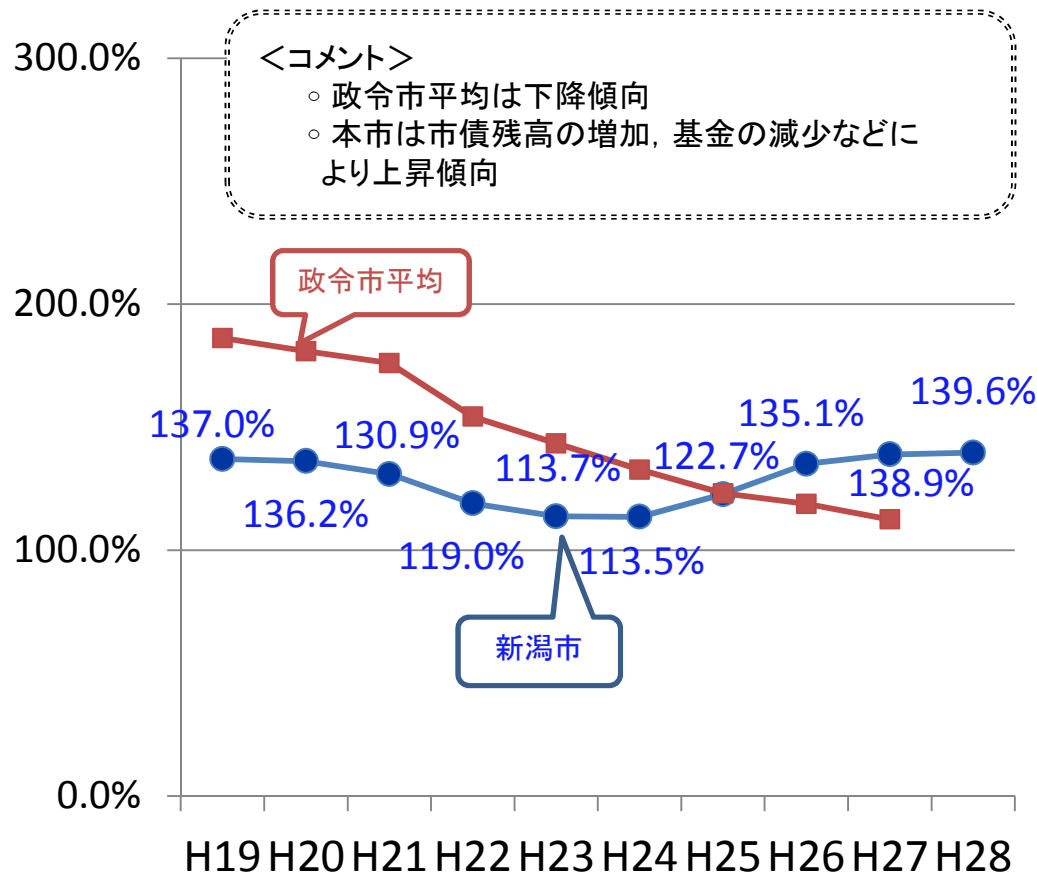
⑦ 将来負担比率～将来の負債の程度～



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

将来負担比率 139.6% (H28決算)

- 地方公社や出資法人等も含め、将来的に負担が見込まれる負債(借入金)の割合。負債が将来、財政を圧迫する可能性の大きさを示す。【早期健全化基準400%】



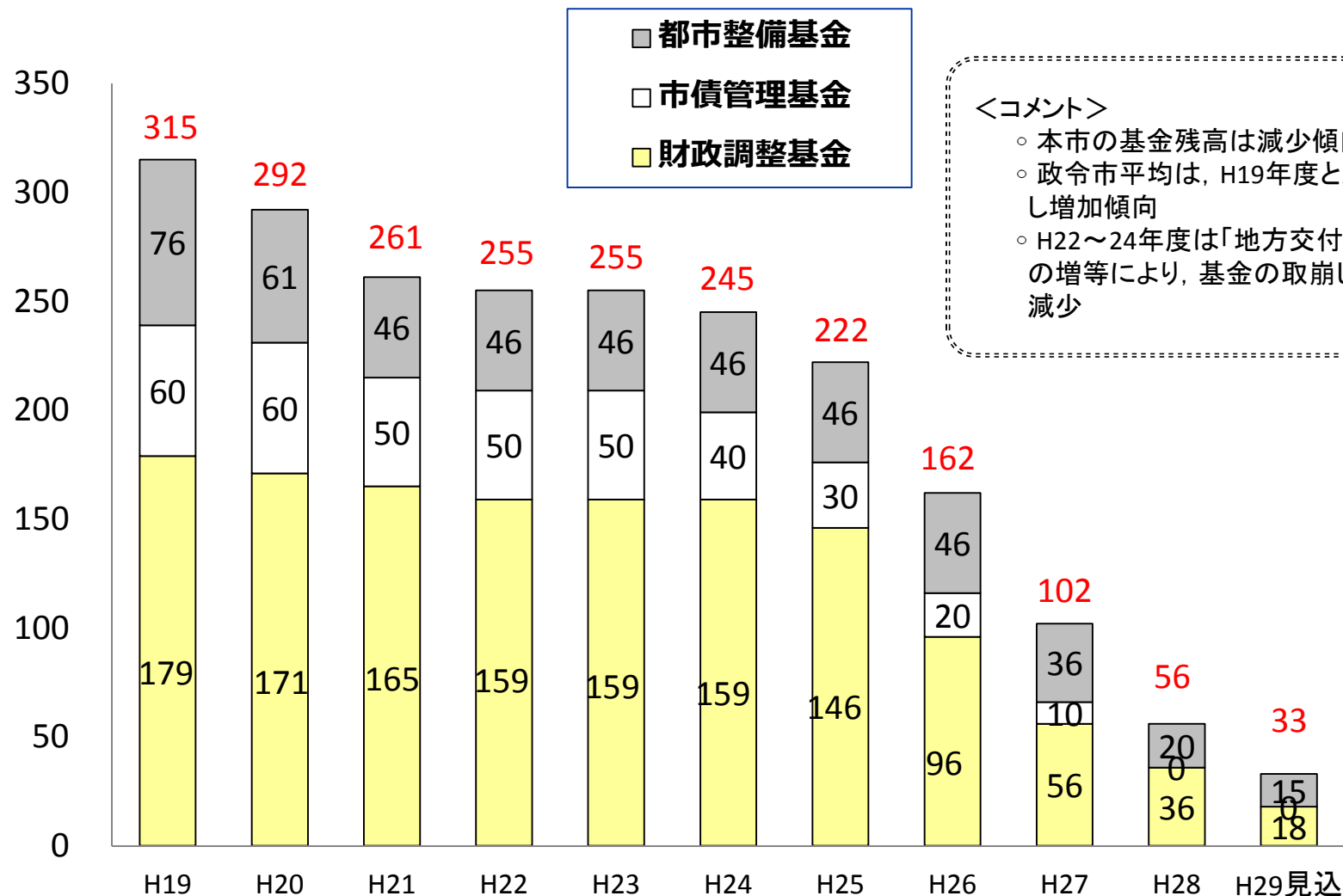
順位	団体名	H27将来負担比率	人口
1	浜松市	0.0	81
2	さいたま市	9.7	125
3	堺市	15.6	85
4	岡山市	27.5	70
5	相模原市	37.9	71
6	静岡市	59.5	72
7	札幌市	63.2	192
8	神戸市	80.2	156
	政令市平均	112.5	—
9	大阪市	117.1	266
10	川崎市	117.4	143
11	仙台市	122.8	104
12	熊本市	125.5	73
13	新潟市	138.9	81
14	名古屋市	147.4	225
15	福岡市	162.4	146
16	横浜市	174.6	371
17	北九州市	188.3	98
18	千葉市	208.7	96
19	広島市	223.9	118
20	京都市	229.6	142

⑧ 主要3基金



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

主要3基金残高の推移(億円)



<コメント>

- 本市の基金残高は減少傾向
- 政令市平均は、H19年度と比較し増加傾向
- H22～24年度は「地方交付税」の増等により、基金の取崩しが減少

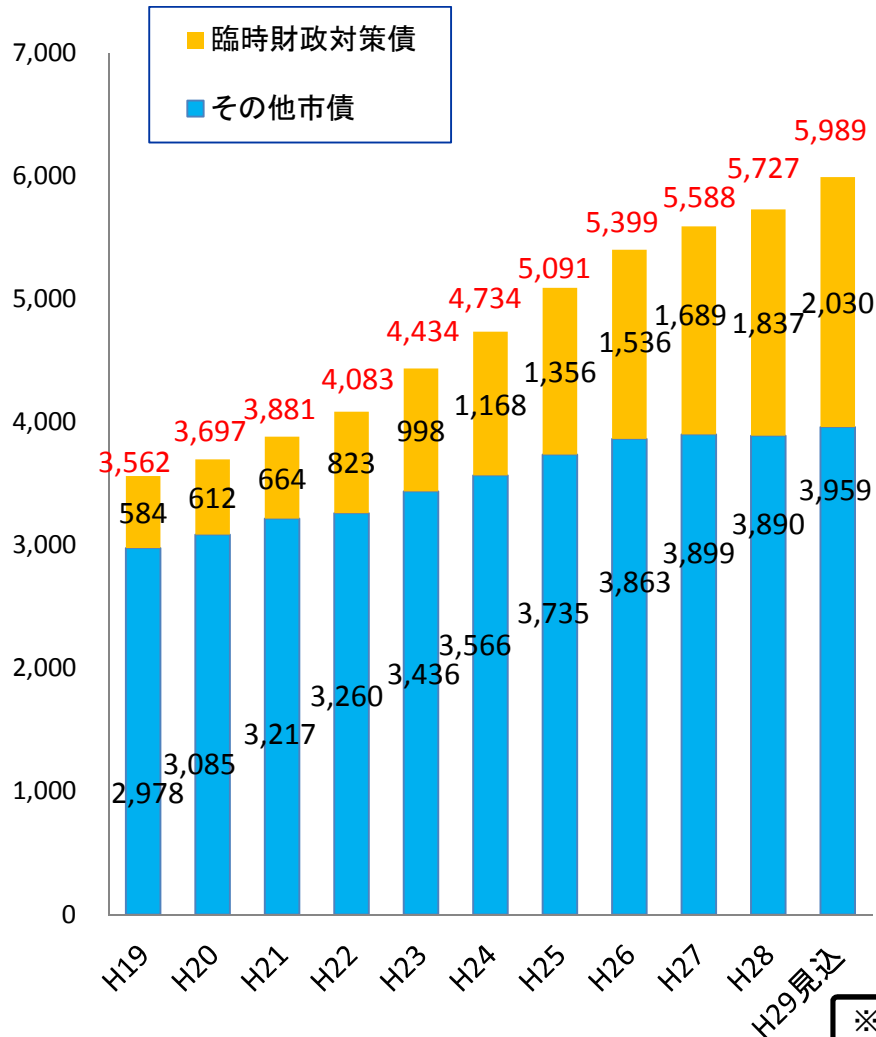
※財源調整分。市債満期一括償還に係る積立分などは除く

⑨ 市債(一般会計)

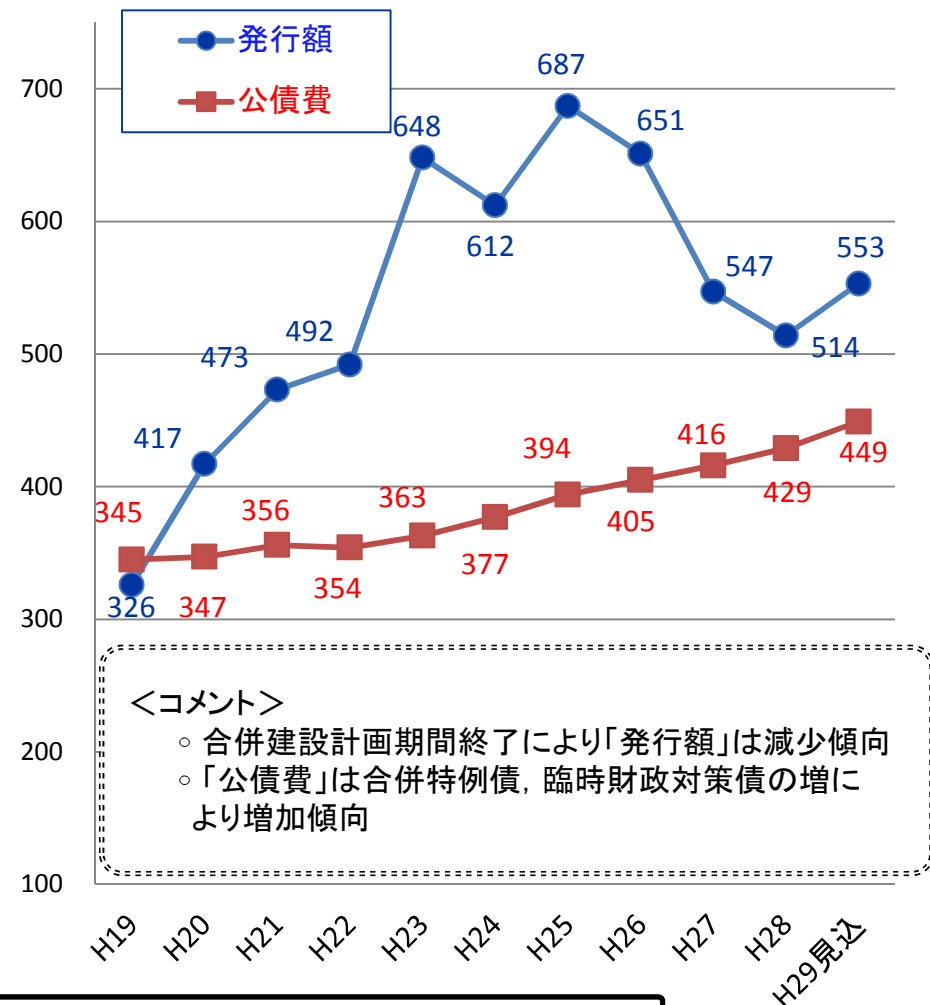


花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

残高の推移(億円)



発行額・公債費 (億円)



<コメント>

- 合併建設計画期間終了により「発行額」は減少傾向
- 「公債費」は合併特例債、臨時財政対策債の増により増加傾向

※参考: 特別会計, 企業会計を含めたH28末残高 9,811億円

⑩ 財政予測計画(H28-34)における財政目標



花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟

(新潟市の財政目標)

- ・臨時財政対策債を除いたプライマリーバランスについて、平成28年度から収支均衡を図る
- ・臨時財政対策債を除いた市債残高について、平成28年度から減少させ、平成34年度までに3,800億円以下に縮減

(単位:億円)

	H27予算	H28予算	H29予算	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込
税込伸率※	—	—	—	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
投資的経費	560	461	433	476	504	474	474	474
プライマリーバランス (臨時財政対策債を除く)	△ 64	18	34	22	8	27	34	42
市債残高 (臨時財政対策債を除く)	3,909	3,903	3,959	3,937	3,929	3,902	3,868	3,826
基金積立額(△は取崩し)	△ 60	△ 46	△ 23	5	2	11	12	26
年度末基金残高	102	56	40	45	47	58	70	96

この他に、土地基金(20億円)の活用あり

<財政目標の達成に向けて>

行政改革プラン2015に基づく行財政改革と効率的な行財政運営を両立させることで、より一層、重点化する分野の選択と限られた経営資源の集中を図るとともに、拠点化や地域経済活性化に資する施策を展開し税源の涵養を図るほか、働き方改革を推進し、持続可能な財政運営を進めていく